



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ（旧会社名 株式会社丸久） 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 康男
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	23,643	12.7	932	14.3	983	15.5	409	△17.8
27年2月期第1四半期	20,981	0.6	815	△6.2	851	△5.5	497	△6.1

（注）包括利益 28年2月期第1四半期 665百万円（16.5%） 27年2月期第1四半期 570百万円（△15.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	16.76	—
27年2月期第1四半期	20.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	42,146	21,699	50.6
27年2月期	41,316	21,183	50.4

（参考）自己資本 28年2月期第1四半期 21,312百万円 27年2月期 20,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	8.00	—	6.00	14.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭（創業60周年記念配当）

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,200	8.8	1,700	6.7	1,800	1.1	1,100	0.6	45.03
通期	92,200	4.8	3,700	6.1	3,950	1.0	2,400	2.9	98.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）特定子会社の異動には該当ませんが、平成27年3月1日付で、連結子会社の株式会社中央フードを存続会社とし、連結子会社の中央商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、持株会社体制への移行に際し、平成27年3月9日付で、株式会社丸久分割準備会社を設立しました。さらに、平成27年4月30日付で、連結子会社の岩国中央振興協同組合は清算終了し、消滅しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	26,079,528株	27年2月期	26,079,528株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	1,649,868株	27年2月期	1,649,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	24,429,660株	27年2月期1Q	24,398,254株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済財政政策や日銀の金融緩和などを背景として企業収益の向上や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調となりました。個人消費は、所得環境の改善が一部に見られたものの、円安に伴う物価の上昇などにより、完全な回復には至っておりません。

一方、小売業界においては、業種業態を超えた厳しい競争、仕入れ・原材料価格の上昇による利益率の低下や人手不足など依然厳しい状況が続いております。また、昨年の消費税率引き上げの影響は、3月度は前年度の駆け込み需要の反動で落ち込みましたが、4月度と5月度は逆に昨年の反動減に対して持ち直しが見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、当連結会計年度を「中四国・九州地域の食品スーパーマーケットで一番企業を目指すスタートの年」と位置づけ、「店づくり」、「商品づくり」、「人づくり」、「ファンづくり」を徹底し、お客様のご来店頻度を高めるための施策を重点的に実施しました。営業面では、4月より「木曜日のカテゴリー割引」など曜日別サービスを強化し、月間の「ぶっ通し得た値」価格企画や「スイーツ企画」、「厚切り企画」など地域別の販売促進を行いました。また、昨年同期から地区別に、電子マネー「マルカ」カードへのポイントカード切り換えキャンペーンを推進しております。商品開発は月間30アイテム程度行い、極太アスパラ「極」や「本釣り炭火焼かつお」、「黒酢仕立て酢豚」、「イベリコ豚」を販売するとともに、高等学校や大学、地域企業やメーカーなどとの共同開発を行いました。さらに、ロスの削減や発注精度向上による利益率改善、店舗運営における生産性の向上や各種教育研修による人材の育成にも取り組みました。店舗につきましては、当社の店舗数83店舗（うち「アルク」は40店舗）と合わせて子会社を含む当社グループの当第1四半期末の店舗数は92店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は236億43百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は9億32百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は9億83百万円（前年同期比15.5%増）、四半期純利益は4億9百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8億29百万円増加し421億46百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億13百万円増加し204億46百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億16百万円増加し216億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年4月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、平成27年3月1日付で、連結子会社の株式会社中央フードを存続会社とし、連結子会社の中央商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、持株会社体制への移行に際し、平成27年3月9日付で、株式会社丸久分割準備会社を設立しました。さらに、平成27年4月30日付で、連結子会社の岩国中央振興協同組合は清算終了し、消滅しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、親会社へのシステム統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229,230	6,410,635
受取手形及び売掛金	583,561	691,174
有価証券	30,030	10,773
商品	2,346,383	2,339,705
貯蔵品	44,099	31,737
繰延税金資産	184,631	266,657
その他	1,155,065	714,419
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	9,572,404	10,464,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,693,675	11,474,958
土地	9,942,086	9,973,199
建設仮勘定	9,072	3,514
その他(純額)	1,699,028	1,684,930
有形固定資産合計	23,343,862	23,136,602
無形固定資産		
のれん	204,059	192,868
その他	859,782	844,896
無形固定資産合計	1,063,842	1,037,764
投資その他の資産		
投資有価証券	2,985,024	3,259,603
敷金及び保証金	2,501,817	2,487,523
繰延税金資産	328,782	208,740
その他(純額)	1,520,599	1,551,498
投資その他の資産合計	7,336,223	7,507,366
固定資産合計	31,743,928	31,681,733
資産合計	41,316,333	42,146,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,504,344	6,279,061
短期借入金	1,450,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,947,267	2,905,364
未払法人税等	666,957	461,526
賞与引当金	253,766	481,766
ポイント引当金	97,862	114,123
設備関係支払手形	164,209	72,300
その他	2,346,192	2,113,298
流動負債合計	13,430,599	13,827,440
固定負債		
長期借入金	4,152,745	4,103,449
繰延税金負債	27,663	27,663
退職給付に係る負債	112,498	106,002
役員退職慰労引当金	16,470	16,470
資産除去債務	1,334,348	1,348,103
その他	1,058,578	1,017,199
固定負債合計	6,702,304	6,618,888
負債合計	20,132,903	20,446,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	315,121	315,121
利益剰余金	16,679,424	16,942,340
自己株式	△1,193,166	△1,193,166
株主資本合計	19,801,378	20,064,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,145	1,248,665
その他の包括利益累計額合計	1,015,145	1,248,665
少数株主持分	366,905	386,950
純資産合計	21,183,430	21,699,910
負債純資産合計	41,316,333	42,146,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	20,518,908	23,146,038
売上原価	15,449,899	17,402,288
売上総利益	5,069,009	5,743,749
営業収入	462,383	497,753
営業総利益	5,531,392	6,241,502
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	306,004	391,319
従業員給料及び賞与	1,882,395	2,109,143
賞与引当金繰入額	220,289	228,000
退職給付費用	24,571	25,208
水道光熱費	347,853	384,176
賃借料	547,867	577,641
減価償却費	355,399	393,052
その他	1,031,125	1,200,292
販売費及び一般管理費合計	4,715,506	5,308,834
営業利益	815,885	932,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,879	11,115
受取手数料	40,053	43,230
その他	16,763	24,939
営業外収益合計	65,696	79,285
営業外費用		
支払利息	22,526	19,263
長期前払費用償却	4,737	4,538
その他	2,938	4,906
営業外費用合計	30,202	28,708
経常利益	851,379	983,245
特別利益		
投資有価証券売却益	3,972	54
特別利益合計	3,972	54
特別損失		
固定資産除却損	16,796	80,943
減損損失	—	11,260
敷金償却費	—	6,000
和解金	—	20,000
特別損失合計	16,796	118,203
税金等調整前四半期純利益	838,555	865,096
法人税、住民税及び事業税	358,586	447,239
法人税等調整額	△28,346	△13,731
法人税等合計	330,239	433,507
少数株主損益調整前四半期純利益	508,315	431,588
少数株主利益	10,387	22,094
四半期純利益	497,928	409,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	508,315	431,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,636	233,519
その他の包括利益合計	62,636	233,519
四半期包括利益	570,952	665,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,565	643,014
少数株主に係る四半期包括利益	10,387	22,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社中央フードは、当社の平成26年12月15日開催の取締役会決議に基づき、同じく当社の連結子会社である中央商事株式会社を平成27年3月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容

(1) 結合企業

名称 株式会社中央フード

事業内容 スーパーマーケット

(2) 被結合企業

名称 中央商事株式会社

事業内容 不動産賃貸及び管理

2. 企業結合日

平成27年3月1日

3. 企業結合の法的形式

株式会社中央フードを存続会社、中央商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

株式会社中央フード

5. 取引の目的を含む取引の概要

両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(追加情報)

当社は、平成27年7月1日付にて、株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)との株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)、及び当社の完全子会社である株式会社丸久分割準備会社(以下、「分割準備会社」といいます。)との吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)を併用して両社の経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行い、当社を持株会社とする体制に移行いたしました。

また、同日付にて当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更いたしました。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及びマルミヤストアの両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することにいたしました。

2. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社マルミヤストア
事業内容	スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業
資本金	808百万円(平成27年5月20日現在)
純資産	5,359百万円(平成27年5月20日現在)
総資産の額	8,611百万円(平成27年5月20日現在)

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社リテールパートナーズ

当社は、平成27年7月1日付で商号を変更しております。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりマルミヤストアの議決権を100%取得したことによります。

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では、確定しておりません。

(8) 株式交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	マルミヤストア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.915

(注) マルミヤストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.915株を割当て交付いたしました。

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士中村政英事務所(以下、「中村政英事務所」といいます。)を、マルミヤストアはトラスティーズ・アドバイザーズ株式会社(以下、「トラスティーズ・アドバイザーズ」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

中村政英事務所は、各社について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

トラスティーズ・アドバイザーは、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及びマルミヤストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し、市場株価の水準、1株当たり指標その他の諸要因等を勘案の上、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

③ 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	3,916,968株
内、新株式の発行	2,268,100株
自己株式の充当	1,648,868株

- (9) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では、確定しておりません。

(10) 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

3. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名称	株式会社リテールパートナーズ (旧名称：株式会社丸久)	株式会社丸久 (旧名称：株式会社丸久分割準備会社)

(2) 分割した事業の内容

当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業です。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

(5) 本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）における「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。